

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2023 年 7 月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2023 年 6 月

### 個人的見解: 値上がり銘柄は再び広がりを見せたが、トップ銘柄は不動

6月の市場は値上がり銘柄数が圧倒的に優勢となり、S&P500 指数構成銘柄のうち 454 銘柄が上昇し（155 銘柄が 10%以上上昇）、5月の 124 銘柄から大幅に増加しました。これにより、年初来では値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を再び上回り、300 銘柄が年初来で上昇（116 銘柄が 20%以上上昇）しています。また、6月は 11 セクターすべてが上昇しました。6月の市場は全体的に押し上げられ、S&P500 指数の配当込みのトータルリターンはプラス 6.61%となりました。過去数カ月の市場は時価総額の大きい一部の銘柄が主導権を握り、全体としては値下がり銘柄数の方が多く、足を引っ張っている状況でした。一部の銘柄が主導権を握る状況は続いており、S&P500 指数の年初来のトータルリターンはプラス 16.89%となっていますが、指数上昇への貢献度でトップ 44 銘柄を除くと年初来のトータルリターンはマイナスです。とはいえ、5月時点ではトップ 44 銘柄ではなく 8 銘柄を除くとマイナスとなっていました。Apple (AAPL) と Tesla (TSLA) が6月も引き続きトップに君臨し、Alphabet (GOOG/L) と月後半には Salesforce.com (CRM) が、月間の騰落率に大きくマイナスに寄与しました。それでも、6月の市場は幅広い銘柄がプラスに寄与しましたが、年初来で見ると、一部の銘柄が牽引する状況に変わりはありません。S&P500 指数は依然として超大型株の比重が高い状態にあり、上位 10 銘柄で時価総額の 30.5%を占めています（通常は 20%台前半でした）。6月の注目点として、半導体企業の NVIDIA (NVDA) が時価総額 1 兆ドルクラブの仲間入りを果たし、Apple は上場企業として初めて時価総額が 3 兆ドルに到達し、S&P500 指数に占める割合が過去最高の 7.72%に達しました。現在、1 兆ドルクラブには他に、Microsoft (MSFT)、Alphabet、Amazon (AMZN) が名を連ねています。新規株式公開 (IPO) 市場も息を吹き返しましたが、パフォーマンスはまちまちです。地中海料理チェーンの CAVA (CAVA) は IPO 価格 22

ドルで上場し、初値 42 ドル、一時は 47 ドルまで上昇しましたが、現在は 40.95 ドルとなっています。韓国料理チェーンの GEN Restaurant (GENK) は IPO 価格 12 ドルで上場し、16.99 ドルで 6 月を終えました。その他、メキシコで産業用不動産の開発と管理を手掛ける Vesta Real Estate (VESTA)、テキサス州で天然ガスの圧縮サービスを提供する Kodiak Gas Services (KGS)、リサイクルショップを展開する Savers Value Village (SVV)、特殊保険や再保険を手掛ける Fidelis (FIHL) などが IPO を完了しています。7 月は通常、IPO が活発な月で、最近の株価上昇を受けて今年も活況が期待されます。なお、8 月は例年 IPO 件数が少なくなります。

米連邦準備制度理事会 (FRB) は、銀行に対する年次ストレステストの結果を公表しました。今回のテストは、失業率 10%、商業用不動産価格の 40% 下落、住宅価格の 38% 下落、最低自己資本比率 4.5% という想定で実施され、Bank of America、Citigroup、Goldman Sachs、JP Morgan、Morgan Stanley、Wells Fargo など、資産規模 2,500 億ドル以上の大手銀行 23 行が対象となりました。ストレステストの結果、23 行すべてが深刻な景気後退シナリオの下でも事業を継続できる十分な資金があることが明らかになりました。想定の下で発生が予想される 5,410 億ドルの損失のうち、1,000 億ドルは商業・住宅用不動産向け融資から、1,200 億ドルはクレジットカードから生じる見通しとなり、クレジットカードのエクスポージャーが拡大している点が注目されます。FRB はまた、銀行が保有する都市部の商業用不動産向け融資全体のうち、23 行が保有するのは 20% にすぎず、残りの 80% はストレステストの対象となっておらず、大手行のようなグローバルなリソースを持っていない、つまり「大き過ぎて潰せない」銀行に分類されない中堅・中小銀行が保有しているとみられる点を指摘しました。銀行は 2023 年 6 月 30 日の取引終了後から、ストレステストの結果に基づき、最新の配当および自社株買いプログラムを発表することができます。ただし、各行とも 2023 年に入ってそうしてきたように、配当を維持するために自社株買いについては発表を控えるかもしれません (注: 6 月 30 日午後 4 時 30 分以降、確定ではありませんが、数行が増配の意向を発表しています: Bank of New York Mellon (BK) は四半期配当を 0.37 ドルから 0.42 ドルへ、Citigroup (C) は同 0.51 ドルから 0.53 ドルへ、Goldman Sachs は同 2.50 ドルから 2.75 ドルへ、JP Morgan Chase (JPM) は同 1.00 ドルから 1.05 ドルへ、Morgan Stanley (MS) は同 0.775 ドルから 0.85 ドルへ、Wells Fargo (WFC) は同 0.30 ドルから 0.35 ドルへ)。資産規模が 1,000 億~2,500 億ドルの中堅銀行を対象としたストレステストは 1 年おきに実施されており、今年はその年ではありませんでしたが、こうした規制上の審査は、今後は毎年実施される見通しです。

7 月は FRB に注目が集まるでしょう。7 月 25-26 日の連邦公開市場委員会 (FOMC) で 0.25% の追加利上げが予想されており、市場では、利上げが行われる確率を 84% と織り込んでいます。その後の見通しは不透明です。市場は、さらに 0.25% の追加利上げを容認しているようですが、9 月 19-20 日の FOMC 後の声明の発表後なのか、あるいは 10 月 31 日-11 月 1 日の後なのかは分かりません。現時点では、最初の利下げは 2024 年第 2 四半期になる見通しで、2024 年 4 月 30 日-5 月 1 日の FOMC と予想されています。

株式の取引に関しては、企業利益に注目が集まるとみられます。ポジションを取ったり、利益や損失を確定したりする上で、企業利益は常に重要なポイントであり、少なくとも私が S&P に入社し

て市場を見てきた184四半期を通じて変わることはありませんでした。現時点で、2023年第2四半期の利益は前期比0.5%減となる見通しですが、ウィスパーナンバー（アナリストによる非公式の業績予想）では1~2%増が見込まれているようです。アナリストはいつだって楽観的です。一方で、エコノミストはそうした予測を疑問視していますが、リセッション（あるいは部分的不況）入りの予想時期は先延ばしされ続けています。最終的に彼らの見方は正しいのかもしれませんが、実際のリセッション入りは2023年末となる公算が大きくなっており、それほど先の話ではありません。現在、S&P500指数の2024年予想株価収益率（PER）は18.3倍となっています。

**6月のS&P500指数**は5月末の4,179.83から6.47%上昇して**4,450.38**で月を終えました。2023年第2四半期の3カ月では8.30%の上昇、年初来では15.91%の上昇、過去1年では17.57%の上昇（配当込みのトータルリターンはプラス19.59%）でした。**6月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は5月の0.96%から0.88%に低下（4月は0.92%、3月は1.51%）、年初来では1.18%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。**6月の出来高**は、4月に前月比24%減少、5月に同8%増加した後、4%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では5%の増加でした。2023年6月までの過去1年では前年比17%増加しました。2022年は同6%の増加でした。**6月**に前日比で1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落は0日）、2%以上変動した日はありませんでした。5月は1%以上変動した日数は22営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は19営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は124営業日中41日（上昇が25日、下落が16日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。6月は21営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした（5月は22営業日中9日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上と3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が66日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。

**S&P500指数**は6月に6.47%上昇して4,450.38で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス6.61%）。5月は4,179.83で終え、0.25%の上昇（同プラス0.43%）、4月は4,169.48で終え、1.46%の上昇（同プラス1.56%）でした。2023年第2四半期は8.30%の上昇、（同プラス8.74%）、年初来では15.91%の上昇（同プラス16.89%）、過去1年では17.57%の上昇（同プラス19.59%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では32.09%の上昇（同プラス37.76%）でし

たが、2022年1月20日の就任以降では15.54%の上昇（同プラス20.05%）でした。（シリコンバレー銀行（SVB）破綻前の）3月8日からは11.48%の上昇（同プラス12.07%）（金融セクターは3.23%下落）、2022年1月3日の高値からは7.22%の下落（同マイナス4.88%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは31.43%の上昇（同プラス38.82%）でした。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は6月に4.56%上昇して34,407.60で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス4.68%）。5月は32,908.27で終え、3.49%の下落（同マイナス3.17%）、4月は34,098.16で終え、2.48%の上昇（同プラス2.57%）でした。2022年1月4日の高値（36,799.65）からは6.50%下落しました。2023年第2四半期は3.41%の上昇（同プラス3.97%）、年初来では3.80%の上昇（同プラス4.94%）、過去1年では11.80%の上昇（同プラス14.23%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。

### ● 主なポイント

- 株式市場は楽観的なムードに変化しました。上昇が上位銘柄に偏る状況は弱まり、セクターを問わず値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。経済見通しが改善する中で消費活動はこれまで以上に活発化し（とはいえ、選別志向は一段と強まりました）、企業収益が悪化するとの予想にも疑問符が付けられました。FOMCは金利据え置きを決めたものの、一時的な措置で今後も追加利上げはあると考えられており、市場は0.25%の利上げがもう2回実施されると織り込んでいるようです。
  - 6月の市場は、5月が3セクター、4月が8セクターだったのに対し、11セクター全てが上昇しました。6月に騰落率が最高となったのは一般消費財で11.99%上昇しました（年初来では32.33%上昇、2021年末からは17.40%下落）。最低となったのは公益事業で上昇率は1.47%にとどまりました（年初来では7.16%下落、2021年末からは8.50%下落）。
- 市場全体で見ると、S&P 500 指数の時価総額は1,090億ドル増加し（年初来では5,030億ドル増）、34兆9,530億ドル（2022年に時価総額は8兆2,240億ドル減少）となりました。コロナ危機直前の2020年2月19日との比較では6兆9,800億ドル増加しています。
- （503銘柄のうち）500銘柄（時価総額で99.8%に相当）が2023年第1四半期決算の発表（暫定分を含む）を終え、そのうち383銘柄（76.6%）で営業利益が予想を上回り、499銘柄中368銘柄（73.7%）で売上高が予想を上回りました。
  - 2023年第1四半期の暫定営業利益は前期比4.3%増、前年同期比6.4%増となりました。売上高は過去最高を記録した前期（2022年第4四半期）から2.2%の減少が見込まれています。消費者が買い控えの姿勢を示して一段と選別志向を強め、企業がコストの増加分を全て消費者に転嫁できていない状況にあります。

**● 利回り、金利、コモディティ**

- 米国 10 年国債利回りは 5 月末の 3.64% から 3.83% に上昇して月末を迎えました（2022 年末は 3.88%、2021 年末は 1.51%、2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 5 月末の 3.85% から 3.86% に上昇して取引を終えました（同 3.97%、同 1.91%、同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
- 英ポンドは 5 月末の 1 ポンド = 1.2440 ドルから 1.2698 ドルに上昇し（同 1.2099 ドル、同 1.3525 ドル、同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）、ユーロは 5 月末の 1 ユーロ = 1.0693 ドルから 1.0909 ドルに上昇しました（同 1.0703 ドル、同 1.1379 ドル、同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 5 月末の 1 ドル = 139.36 円から 144.33 円に下落し（同 132.21 円、同 115.08 円、同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 5 月末の 1 ドル = 7.1118 元から 7.2535 元に下落しました（同 6.9683 元、同 6.3599 元、同 6.6994 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
- 6 月末の原油価格は 3.6% 上昇し、5 月末の 1 バレル = 68.04 ドルから同 70.47 ドルとなりました（2022 年末は同 79.35 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は 6 月は横ばいでした（6 月末は 1 ガロン = 3.685 ドル、5 月末は同 3.684 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル）。2020 年末から原油価格は 45.5% 上昇し（2020 年末は 1 バレル = 48.42 ドル）、ガソリン価格は 58.2% 上昇しました（2020 年末は 1 ガロン = 2.330 ドル）。
  - 2023 年 5 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、49% が原油（4 月は 51%、3 月は 50%、2 月は 53%、1 月は 55%）、14% が連邦税および州税（同 14%、同 15%、同 15%、同 15%）、15% が販売・マーケティング費（同 12%、同 11%、同 13%、同 10%）、そして 21% が精製コストおよび利益（同 23%、同 24%、同 20%、同 20%）となっています。
- 金価格は 5 月末の 1 トロイオンス = 1,981.50 ドルから下落し 1,925.90 ドルで 6 月の取引を終えました（2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 5 月末の 17.94 から 13.59 に下落して 6 月を終えました。月中の最高は 17.59、最低は 12.73 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
  - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
  - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
  - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

**● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**

- オーストラリア準備銀行（中央銀行）は6月に政策金利を0.25%引き上げました（4.10%）。4月会合で金利を据え置いたため、利上げはないと予想されていました。中銀は追加利上げの可能性についても警告を発しました。
- カナダ中銀は3会合ぶりに政策金利を4.50%から4.75%（22年ぶりの高水準）に引き上げました。
- 予想通り、FOMCは金利据え置きを決定しました。FOMCメンバーの金利予想を示すドットチャートでは、2023年末までに政策金利はあと2回（0.25%ずつ）引き上げられて5.6%に達するとの見通しが示されました。18名中2名が据え置きを予想しました。また4名は0.25%の追加利上げ1回を予想し、9名が同2回、2名が同3回、そして1名は追加利上げが4回以上になると予想しています。
- 報道によると米財務省がFRBに保有する政府預金口座（TGA）は残高の30%を回復しました（2023年6月14日時点）。財務省は新規国債の発行に際しては、銀行の準備預金からの資金流出を回避するために、リバースレポに預けられているキャッシュ（約2兆ドル）が振り替えられることを選好しているようです。
- 欧州中央銀行（ECB）は0.25%の利上げを決定し、中銀預金金利は3.50%となりました。また、7月の政策理事会でも利上げを実施すること、そして9月もその可能性があることを示唆しました。
- ECBのラガルド総裁は月末にシントラで開催された年次フォーラムで行った講演の中で、利上げがまだ終わっていないことを示唆しました。
- 日銀はマイナス金利政策を維持し（2016年から日銀の一部当座預金にマイナス0.1%の金利を課してきました）、低金利政策を今後も継続することを表明しました。
- 中国人民銀行（中央銀行）は政策金利とされているローンプライムレートの1年物を（3.65%から）3.55%へ、5年物を（4.30%から）4.20%に引き下げました。
- イングランド銀行（BoE）は市場予想の0.25%に対し、政策金利を0.50%引き上げて5.00%としました（賛成7名、反対2名）。また、BoEは追加利上げが行われることにも言及しました。
- トルコ中央銀行は2021年の19%から2023年3月には8.5%まで政策金利を引き下げましたが、80%に達した物価上昇率を抑え込むために方針転換を決め、政策金利を15%に引き上げました。一部アナリストは20%への更に大幅な利上げを予想していました。
- FRBのパウエル議長は下院金融サービス委員会の公聴会で証言しました。議長はFOMCが今後も継続的な利上げを実施する可能性が高いと述べると同時に、小規模な銀行に関しては新たな資本要件引き上げの対象外となるだろうとの見解を示しました。

## ● 企業業績

- (503銘柄のうち) 500銘柄(時価総額で99.8%に相当)が2023年第1四半期決算の発表(暫定分を含む)を終え、そのうち383銘柄(76.6%)で営業利益が予想を上回り、499銘柄中368銘柄(73.7%)で売上高が予想を上回りました。
- 2023年第1四半期の暫定営業利益は前期比4.3%増、前年同期比6.4%増となりました。売上高は過去最高を記録した前期(2022年第4四半期)から2.2%の減少が見込まれています。消費者が買い控えの姿勢を示して一段と選別志向を強め、企業がコストの増加分を全て消費者に転嫁できていない状況にあります。
- 2023年第1四半期の営業利益率は、2022年第4四半期の10.92%から上昇して11.64%となる見通しです(1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%)。
- 2023年第1四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益(EPS)が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は、これまでのところ、2022年第4四半期の19.4%に対して18.5%となりました。この割合は、2022年第1四半期は17.6%、コロナ禍に見舞われた2020年第1四半期は19.6%でした。
- 2023年第2四半期の利益は前期比0.5%の減益、前年同期比では11.6%の増益となる見通しです。
  - 決算期間がずれている17社が2023年第2四半期決算を発表しました。12銘柄で営業利益が予想を上回り、15銘柄中13銘柄で売上高が予想を上回りました。
- 2023年通年の利益は前年比10.1%増となる見通しで(2023年第4四半期には過去最高の更新が見込まれています)、2023年予想PERは20.5倍となっています。
- 2024年の利益は同12.1%増が見込まれており、2024年予想PERは18.3倍となっています。

## ● 個別銘柄

- 半導体メーカーのNvidia(NVDA)が時価総額1兆ドル超企業の仲間入りを果たし、iPhoneメーカーのAppleは時価総額が3兆ドルに迫りました。この2社のほかにも、ソフトウェア企業のMicrosoft(MSFT)、インターネット検索大手Alphabet(GOOG/L)、オンライン小売企業Amazon(AMZN)の時価総額が1兆ドルを超えています。
- 米連邦取引委員会は、Amazon(AMZN)が利用者の誤解を招く手法でアマゾン・プライム会員を獲得(維持)しているとして、同社を提訴しました。
- 化学・電気素材メーカーの3M(MMM)は、飲料水から同社の化学物質(有機フッ素化合物PFAS「永遠に残る化学物質」)が検出された米国の水道事業体に対し、13年間で108億ドルを支払うことで合意しました。

- 自動車メーカーの Ford (F) は、2カ所の電気自動車用電池工場の建設に向けて、米エネルギー省から過去最高となる 92 億ドルの融資を受けました。

### ● 注目点

- ニューヨーク連邦準備銀行の調査：消費者向けクレジットカード向けの残高が 9,880 億ドルとなりました（前年比 17%増）。
- ニューヨーク市のオフィス稼働率は、新型コロナウイルス感染拡大が始まる前に対して 50% の水準を初めて上回りました。ニューヨークの大手ハイテク企業、法律事務所、ウォール街は、出社回帰の方針を強化しています。
- 国際エネルギー機関（IEA）は、原油の価格上昇と供給問題によって代替エネルギーへのシフトが加速すると予想されることから、世界の原油需要の伸びは 5 年以内に「ほぼ止まる」との見通しを示しました。
- 米国の規制当局は、動物の細胞を培養することで作り出された鶏肉の販売を初めて承認しました。今後、実験室で作られる「培養肉」の生産が増加すると予想されます。
- 2023 年の米国の税収（2023 年 6 月 22 日まで）は前年比 9.3%増（6 月の月初来は前年同月比 11.9%増）で、法人税収の項目は前年比 2.8%減（同 13.3%減）でした。
- 5 月の米国自動車在庫は 2 年ぶりの高水準（190 万台）に増加し、平均希望小売価格は下落しました（47,172 ドル、前年同月比では上昇）。
- iPhone メーカーの Apple (AAPL) は株価が 190.73 ドルを上回り、時価総額が 3 兆ドルに到達した初の上場企業となりました。時価総額が 1 兆ドル超の企業は以下の 5 社となっています：Alphabet (GOOG/L)、Amazon (AMZN)、Apple (AAPL)、Microsoft (MSFT)、NVIDIA (NVDA)。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

S&P500 指数は 6 月に 6.47%上昇して 4,450.38 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 6.61%）。5 月は 4,179.83 で終え、0.25%の上昇（同プラス 0.43%）、4 月は 4,169.48 で終え、1.46%の上昇（同プラス 1.56%）でした。2023 年第 2 四半期は 8.30%の上昇、（同プラス 8.74%）、年初来では 15.91%の上昇（同プラス 16.89%）、過去 1 年では 17.57%の上昇（同プラス 19.59%）でした。2022 年は 19.44%の下落（同マイナス 18.11%）、2021 年は 26.89%の上昇（同プラス 28.71%）、2020 年は 16.26%の上昇（同プラス 18.40%）、2019 年は 28.88%の上昇（同プラス 31.49%）、2018 年は 6.24%の下落（同マイナス 4.38%）でした。2022 年 1 月 3 日の高値からは 7.22%の下落（同マイナス 4.88%）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 31.43%上昇（同プラス 38.82%）でした。6 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 5 月の 0.96%から 0.88%に低下（4 月は 0.92%、3 月は 1.51%）、年初来では

1.18%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。6月の出来高は、4月に前月比24%減少、5月に同8%増加した後、4%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では5%の増加でした。2023年6月までの過去1年では前年比17%増加しました。2022年は同6%の増加でした。

6月に前日比で1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落は0日）、2%以上変動した日はありませんでした。5月は1%以上変動した日数は22営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は19営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は124営業日中41日（上昇が25日、下落が16日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）でした。6月は21営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした（5月は22営業日中9日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が66日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。6月は11セクターが揃って上昇し、5月の3セクター、4月の8セクターを上回りました。6月のパフォーマンスが最高だったのは11.99%上昇した一般消費財セクターで、年初来では32.33%上昇、2021年末比では17.40%の下落でした。一方、生活必需品は6月に2.87%上昇、年初来では0.04%下落、2021年末比では3.20%下落でした。6月の騰落率2位となった資本財・サービスは11.17%上昇、年初来では9.22%上昇、2021年末比でも上昇に転じて1.47%上昇となりました。6月に2桁の上昇を記録した3セクターの最後の1つである素材セクターは10.81%上昇、年初来では6.61%上昇しましたが、2021年末比では8.37%下落となりました。情報技術は6月に6.55%上昇、年初来では42.06%上昇（指数内で最高）、2021年末比でもプラスに転じ、0.99%上昇しました。エネルギーは6月に6.47%上昇、年初来では7.26%下落（指数内で最低）と依然としてマイナスでしたが、2021年末比では47.50%上昇（指数内で最高）でした。金融は6月に6.53%上昇し（年初来では1.51%下落、2021年末比では13.68%下落）、ヘルスケアは6月に4.19%上昇（同2.33%下落、同5.80%下落）となりました。騰落率最下位となったのは公益事業で、6月に1.47%上昇、年初来では7.16%下落、2021年末比では8.50%下落でした。市場リターンは大幅に拡大しましたが、その牽引役が上位銘柄に偏っていることに変わりはなく、上位44銘柄（5月は8銘柄）を除外するとS&P500指数の6月のトータルリターンはマイナスに転じます。6月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。6月の値上がり銘柄数は454銘柄（平均上昇率は8.90%）で、5月の124銘柄（同7.13%）、4月の266銘柄（同4.71%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は155銘柄（同16.00%）で、5月の32銘柄（同16.55%）、4月の22銘柄（同13.26%）から増加しました。25%以上上昇した銘柄は10銘柄

(同 34.82%) で、5月の3銘柄(同 32.52%)、4月のゼロから増加しました。一方、6月の値下がり銘柄数は49銘柄(平均下落率は3.83%)で、5月の379銘柄(同 7.63%)、4月の235銘柄(同 5.09%)から減少しました。6月は10%以上下落した銘柄数が3銘柄(同 12.97%)と、5月の90銘柄(同 15.20%)、4月の28銘柄(同 16.21%)から減少しました。25%以上下落した銘柄数はゼロで、5月の8銘柄(同 29.62%)、4月の1銘柄(同 74.91%)から減少しました。過去3カ月間では、値下がり銘柄数が減少し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は304銘柄(平均上昇率は11.10%)と、5月末の173銘柄(同 10.39%)、4月末の185銘柄(同 8.23%)から増加し、値下がり銘柄数は199銘柄(平均下落率は7.74%)と、5月末の330銘柄(同 11.39%)、4月末の318銘柄(同 10.57%)から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は133銘柄(平均上昇率は19.25%)と、5月末の62銘柄(同 21.41%)から増加し、10%以上下落した銘柄数は58銘柄(平均下落率は16.67%)と、5月末の149銘柄(同 18.96%)から減少しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は27銘柄(5月末時点は20銘柄)で、6銘柄(同 27銘柄)が25%以上下落しました。年初来では、値上がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を逆転しました。値上がり銘柄数は300銘柄(平均上昇率は20.92%)と、5月末の223銘柄(同 15.39%)から増加しました。値下がり銘柄数は203銘柄(平均下落率は11.56%)と、5月末の280銘柄(同 12.71%)から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は200銘柄(平均上昇率は29.02%)と、5月末の111銘柄(同 26.09%)から増加し、10%以上下落した銘柄数は92銘柄(平均下落率は19.69%)と、5月末の145銘柄(同 19.45%)から減少しました。年初来で25%以上上昇した銘柄数は88銘柄(5月末は38銘柄)で、19銘柄(同 34銘柄)が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄(平均上昇率は22.21%)、値下がり銘柄数は363銘柄(平均下落率は24.58%)でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄(平均上昇率は30.94%)、10%以上下落した銘柄数は283銘柄(平均下落率は30.02%)でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

6月のグローバル市場は5.64%上昇し(5月は1.45%下落)、6.72%上昇した米国を除くと、4.11%の上昇でした。新興国市場は3.68%の上昇、先進国市場は5.87%の上昇(米国を除くと4.26%上昇)でした。S&P グローバル総合指数は2023年第2四半期に5.24%上昇(米国の7.96%上昇を除くと1.52%上昇)、年初来では11.92%上昇(米国の15.31%上昇を除くと7.32%上昇)、過去1年間では13.74%上昇(米国の16.99%上昇を除くと9.58%上昇)しています。S&P グローバル総合指数は、4月の1.09%上昇、5月の1.45%下落の後に、6月は5.64%上昇しました。グローバル株式市場は、4月は米国の0.91%上昇を除くと1.34%の上昇、5月は米国の0.25%上昇を除くと3.78%の下落となった後に、6月は米国の6.72%上昇を除くと4.11%上昇しました。世界の株式市場は過去3カ月間では5.24%上昇、米国の6.16%上昇を除くと1.52%上昇となりました。年初来では11.92%上昇し、米国の15.31%上昇を除く7.32%上昇しました(2022年通年では20.04%下落(11月末時点では16.82%下落)で、米国の20.73%下落(同 15.66%下

落)を除くと19.13%の下落(同18.48%下落)でした)。2023年6月までの過去1年間では、S&P グローバル総合指数は13.74%の上昇で、米国の16.99%上昇を除くと9.25%上昇しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。グローバル市場は過去2年間では7.05%下落しましたが、米国の0.89%下落を除くと、14.98%の下落でした。過去3年間では28.97%上昇しましたが、米国の41.10%上昇を除くと、14.30%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選以降では、グローバル株式市場は18.91%上昇しましたが、米国の28.63%上昇を除くと6.79%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は2023年6月に3兆7,980億ドル増加し、(5月は1兆280億ドル減)、年初来では7兆5,350億ドルの増加となって、総額は73兆2,930億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は6月に1兆1,530億ドル増加し(同1兆1,330億ドル減)、総額は29兆8,360億ドルとなり、年初来では1兆9,730億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は6月に2兆6,450億ドル増加し(同1,040億ドル増)、総額は43兆4,570億ドルとなり、年初来では5兆5,620億ドル増加しました。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。

セクター間のリターンのばらつきは縮小し、6月は全11セクターが上昇し、5月の2セクター、4月の8セクターを上回りました。6月のパフォーマンスが最高のセクター(一般消費財、9.63%上昇)と最低のセクター(公益事業、2.18%上昇)の騰落率の差は7.45%と、5月の18.59%から縮小しました(4月は4.84%)。年初来でのパフォーマンスが最高のセクター(情報技術、36.18%上昇)と最低のセクター(エネルギー、4.09%下落)の騰落率の差は40.27%となっています。2022年のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、28.08%上昇)と最低のセクター(コミュニケーション・サービス、36.30%下落)の騰落率の差は64.38%でした。

新興国市場は4月の0.76%下落、5月の2.33%下落の後に、6月に全体で3.68%上昇しました。新興国市場は過去3カ月間では0.50%上昇、年初来では2.96%上昇しています(2022年は20.46%の下落を記録)。過去1年間では0.75%下落、過去2年間では25.00%下落、過去3年間では2.64%上昇となっています。6月は24市場中18市場が上昇し、5月の6市場、4月の14市場を上回りました。6月はブラジルのパフォーマンスが最も良く、14.75%上昇し、年初来では16.65%上昇、過去1年間では19.84%上昇しました。2番目はポーランドで6月は13.22%上昇し、年初来では24.93%上昇、過去1年間では35.24%上昇しました。3番目はペルーで6月は10.00%上昇し、年初来では8.99%上昇、過去1年間では26.11%の上昇でした。トルコのパフォーマンスが最低となり、6月は5.30%下落し、年初来では24.13%下落、過去1年間では52.34%上昇しました。これに続いたのがチェコ共和国で6月は4.07%下落し、年初来では15.21%上昇、過去1年間では3.08%下落しました。3番目はタイで6月は3.73%下落し、年初来では13.13%下落、過去1年間では4.24%下落しました。

先進国市場のパフォーマンスは米国によって新興国よりも良好となり、4月の1.31%上昇、5月の1.35%下落の後に、6月は全体で5.87%上昇しました。先進国市場は米国を除くと、4月の1.34%上昇、5月の4.26%下落の後に、6月に4.26%上昇しました。6月は25市場全てが上昇し、5月の

3市場、4月の19市場を上回りました。先進国市場は年初来で13.03%上昇、米国を除くと8.86%上昇しています（2022年のリターンは20.55%の下落で、米国を除くと19.26%下落）。過去1年間では15.62%上昇、米国を除くと12.99%上昇、過去2年間では4.60%下落、米国を除くと11.17%下落、過去3年間では32.62%上昇、米国を除くと18.69%の上昇となっています。パフォーマンスが最も良かったのはイタリアで6月は10.37%の上昇となり、年初来では20.66%上昇、過去1年間では35.53%の上昇でした。2番目はスペインで6月は8.26%上昇、年初来では18.19%上昇、過去1年間では21.81%上昇しました。3番目はアイルランドで6月は6.77%上昇、年初来では25.31%上昇、過去1年間では35.82%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのは韓国で6月は1.14%上昇し、年初来では13.85%上昇、過去1年間では10.41%上昇しました。2番目はデンマークで6月は2.02%上昇し、年初来では12.30%上昇、過去1年間では26.68%上昇しました。これに続いたのがフィンランドで6月は2.06%上昇し、年初来では5.69%下落、過去1年間では3.12%上昇しました。注目すべき点として、カナダは6月に5.88%上昇し、年初来では6.42%上昇、過去1年間では4.58%上昇しました。ドイツは6月に5.22%上昇、年初来では13.80%の上昇、過去1年間では22.72%の上昇となりました。日本は6月に3.78%上昇、年初来では10.14%の上昇、過去1年間では14.45%の上昇となりました。英国は6月に3.41%上昇、年初来では5.94%の上昇、過去1年間では8.16%の上昇となりました。

#### S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年6月	6.61%	9.16%	8.23%	6.78%	4.68%
2023年初来	16.89%	8.84%	6.03%	16.15%	4.94%
3カ月	8.74%	4.85%	3.38%	8.39%	3.97%
6カ月	16.89%	8.84%	6.03%	16.15%	4.94%
12カ月	19.59%	17.61%	9.75%	19.24%	14.23%
3年	50.51%	53.84%	52.85%	50.80%	41.64%
5年	78.66%	45.49%	28.98%	74.87%	58.06%
10年	235.35%	164.37%	154.92%	227.92%	190.65%
15年	370.58%	305.13%	309.52%	365.75%	339.90%
20年	578.24%	633.56%	608.87%	589.02%	522.68%
25年	525.28%	935.67%	750.95%	558.60%	583.36%

#### S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	19.59%	17.61%	9.75%	19.24%	14.23%
3年	14.60%	15.44%	15.19%	14.67%	12.30%
5年	12.31%	7.79%	5.22%	11.83%	9.59%
10年	12.86%	10.21%	9.81%	12.61%	11.26%
15年	10.88%	9.78%	9.85%	10.80%	10.38%
20年	10.04%	10.48%	10.29%	10.13%	9.58%
25年	7.61%	9.80%	8.94%	7.83%	7.99%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	6月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	454	8.90	304	11.10	300	20.92
下落	49	-3.83	199	-7.74	203	-11.56
10%以上の上昇	155	16.00	133	19.25	200	29.02
10%以上の下落	3	-12.97	58	-16.67	92	-19.69
25%以上の上昇	10	34.82	27	35.35	88	44.75
25%以上の下落	0	0.00	6	-32.39	19	-33.48
50%以上の上昇	1	67.68	4	64.64	19	81.97
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-52.19

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&amp;P 500指数のセクター株値：2023年6月30日

S&P 500指数の株値変動	2021年		年初来の 時価総額 (10億ドル)	SVB危機 以降		バイデン 大統領の 就任以降		米大統領選 以降		最高値 以降		直近安値 以降		新型コロナ 発生後の 安値以降		2020年2月 高値以降					
	年初来 騰落率(%)	末以降 騰落率(%)		2023/6/30-	2023/6/30-	2021/1/20	2020/11/3	2022/1/3	2022/10/12	2023/6/30-	2020/3/23	2023/6/30-	6月	3カ月	6カ月	1年					
エネルギー	-7.26%	47.50%	\$450	-3.57%	88.69%	179.51%	43.07%	1.21%	244.45%	51.42%	6.47%	-1.79%	-7.26%	14.15%							
素材	6.61%	-8.37%	-\$106	1.32%	9.28%	25.25%	-7.10%	21.01%	115.97%	37.38%	10.81%	2.76%	6.61%	12.69%							
資本財・サービス	9.22%	1.47%	\$17	5.14%	19.75%	34.00%	2.31%	26.61%	120.38%	28.19%	11.17%	6.01%	9.22%	22.98%							
一般消費財	32.33%	-17.40%	-\$1,102	19.96%	-2.52%	10.94%	-19.61%	21.34%	86.39%	26.93%	11.99%	14.31%	32.33%	23.45%							
生活必需品	-0.04%	-3.20%	\$106	3.61%	15.48%	17.93%	-3.20%	10.49%	55.47%	17.64%	2.87%	-0.20%	-0.04%	3.84%							
ヘルスケア	-2.33%	-5.80%	-\$374	5.36%	12.08%	26.59%	-4.87%	8.97%	77.80%	27.93%	4.19%	2.51%	-2.33%	3.63%							
金融 (1)	-1.51%	-13.68%	\$302	-3.23%	9.34%	35.98%	-14.74%	11.51%	91.14%	8.88%	6.53%	4.83%	-1.51%	7.21%							
情報技術	42.06%	0.99%	-\$1,268	26.25%	33.24%	55.02%	-0.03%	51.09%	148.98%	71.28%	6.55%	16.93%	42.06%	38.82%							
コミュニケーション・サービス	35.58%	-19.22%	-\$979	22.00%	-4.09%	8.31%	-19.67%	34.26%	56.85%	11.97%	2.57%	12.82%	35.58%	16.15%							
公益事業	-7.16%	-8.50%	-\$50	-0.14%	3.64%	1.24%	-7.63%	6.53%	46.13%	-6.31%	1.47%	-3.26%	-7.16%	-6.64%							
不動産 (2)	1.85%	-27.12%	-\$191	-1.10%	3.16%	7.40%	-26.42%	11.03%	49.21%	-7.47%	4.83%	0.80%	1.85%	-7.47%							
S&P 500	15.91%	-6.63%	-\$3,194	11.48%	15.54%	32.09%	-7.22%	24.42%	98.91%	31.43%	6.47%	8.30%	15.91%	17.57%							
S&P 500のトータル・リターン	16.89%	-4.28%		12.07%	20.05%	37.76%	-4.88%	25.97%	109.66%	38.82%	6.61%	8.74%	16.89%	19.59%							
S&P500の株値	4450.38	4766.18		3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4179.83	4109.31	3839.50	3785.38							
パフォーマンスが最高のセクター	42.06%	47.50%		26.25%	88.69%	179.51%	43.07%	51.09%	244.45%	71.28%	11.99%	16.93%	42.06%	38.82%							
パフォーマンスが最低のセクター	-7.26%	-27.12%		3.57%	-4.09%	1.24%	-26.42%	1.21%	46.13%	-7.47%	1.47%	-3.26%	-7.26%	-7.47%							
パフォーマンスの差	49.32%	74.63%		0.51%	92.78%	178.27%	69.49%	49.88%	198.32%	78.76%	10.52%	20.19%	49.32%	46.29%							

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2023年6月

ティッカー	会社名	6月	第2四半期	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2000年 以降	セクター
CCL	Carnival Corp	67.68%	85.52%	133.62%	-6.41%	56.92%	-60.62%	一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	46.60%	61.86%	77.86%	4.97%	125.13%		一般消費財
GNRC	Generac Holdings Inc	36.92%	38.07%	48.15%	-57.62%	88.75%		資本財・サービス
URI	United Rentals Inc	33.43%	12.54%	25.31%	34.03%	528.26%	2501.46%	資本財・サービス
DAL	Delta Air Lines	30.86%	36.14%	44.67%	21.65%	113.95%		資本財・サービス
TSLA	Tesla, Inc	28.36%	26.18%	112.51%	-25.69%	804.11%		一般消費財
RCL	Royal Caribbean Group	28.12%	58.87%	109.87%	34.90%	268.00%	110.38%	一般消費財
F	Ford Motor Co	26.08%	20.08%	30.09%	-27.15%	277.31%	-50.39%	一般消費財
ALGN	Align Technology Inc	25.11%	5.84%	67.68%	-46.19%	156.78%		ヘルスケア
SWK	Stanley Black & Decker	25.00%	16.29%	24.75%	-50.32%	30.10%	211.07%	資本財・サービス

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2023年6月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	6月	第2四半期	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2000年 以降	セクター
DG	Dollar General Corp	-15.57%	-19.33%	-31.05%	-28.01%	21.38%		生活必需品
EPAM	EPAM Systems Inc	-12.42%	-24.83%	-31.42%	-66.38%	33.77%		情報技術
HUM	Humana Inc	-10.91%	-7.90%	-12.70%	-3.61%	108.52%	5360.80%	ヘルスケア
NDAQ	Nasdaq Inc	-9.94%	-8.82%	-18.74%	-28.79%	105.26%		金融
CPB	Campbell Soup Co	-9.57%	-16.86%	-19.45%	5.18%	6.48%	18.15%	生活必需品
GIS	General Mills Inc	-8.86%	-10.25%	-8.53%	13.83%	62.23%	329.09%	生活必需品
MU	Micron Technology Inc	-7.46%	4.59%	26.27%	-32.25%	64.99%	62.34%	情報技術
KHC	The Kraft Heinz Company	-7.12%	-8.20%	-12.80%	-1.11%	70.92%		生活必需品
FSLR	First Solar Inc	-6.34%	-12.60%	26.90%	118.09%	474.81%		情報技術
WBA	Walgreens Boots Alliance Inc	-6.19%	-17.61%	-23.74%	-45.38%	-34.67%	-2.60%	生活必需品

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM) に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	Astrazeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピノフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XXRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピノフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 7月	イベント
2023年7月3日	7月4日の祝日のため、ニューヨーク証券取引所は午後1時に取引を終了
2023年7月3日	6月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年7月3日	6月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年7月3日	5月の建設支出（午前10時発表）
2023年7月4日	米国は祝日。銀行は休業、証券取引所も休場
2023年7月5日	6月の自動車販売台数
2023年7月5日	5月の製造業受注（午前10時発表）
2023年7月5日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2023年7月6日	6月のADP全米雇用統計
2023年7月6日	5月の貿易収支
2023年7月6日	6月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年7月6日	6月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年7月6日	5月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年7月7日	6月の雇用統計
2023年7月10日	5月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年7月13日	6月の卸売物価指数
2023年7月14日	6月の輸出・輸入物価統計
2023年7月14日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年7月18日	6月の小売売上高
2023年7月18日	6月の鉱工業生産
2023年7月18日	5月の企業在庫（午前10時発表）
2023年7月18日	7月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年7月19日	6月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年7月20日	6月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年7月20日	6月の景気先行指数（午前10時発表）
2023年7月24日	7月のS&Pグローバル総合PMI速報値
2023年7月25日	2日間のFOMC会合がスタート
2023年7月25日	5月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年7月25日	5月のFHFA住宅価格指数
2023年7月25日	7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年7月26日	6月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年7月26日	FOMC声明（午後2時発表）
2023年7月26日	米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の記者会見（午後2時30分）
2023年7月27日	6月の耐久財受注
2023年7月27日	2023年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2023年7月27日	6月の財の貿易収支
2023年7月27日	6月の小売在庫
2023年7月27日	6月の卸売在庫
2023年7月27日	6月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年7月28日	6月の個人所得・個人消費支出
2023年7月28日	2023年第2四半期の雇用コスト指数
2023年7月28日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)